

平成 15 年 12 月期

決算短信（連結）

平成 16 年 2 月 10 日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4107

(URL http://www.isechem.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井野口 博之

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 黒崎 茂紀 TEL (03) 3535-0760

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 10 日

親会社名 旭硝子株式会社(コード番号: 5201)

親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	8,951	6.4	943	17.1	1,019	18.8
14 年 12 月期	8,416	9.6	805	12.5	858	20.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	549	27.5	21.12		4.0	6.2	11.4
14 年 12 月期	431	9.7	16.80		3.2	5.2	10.1

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 百万円 14 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 12 月期 25,646,089 株 14 年 12 月期 25,666,218 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	16,580	13,971	84.3	544.62
14 年 12 月期	16,323	13,724	84.1	535.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 12 月期 25,638,738 株 14 年 12 月期 25,650,938 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	673	258	339	7,029
14 年 12 月期	968	152	180	7,012

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,850	600	340
通期	10,000	1,020	560

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 84 銭

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社を旭硝子（株）とし、連結子会社はウッドワード・アイオダイン・コーポレーション1社で構成されております。

当社は、親会社へ、ヨウ素製品と天然ガスの販売等を行う一方、当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を購入しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一であります。

(1) ヨウ素及び天然ガス事業

イ. ヨウ素事業

ヨウ素は当社及び連結子会社の主力製品であります。両社ともに、地下かん水を主原料とし、プロ-イングアウト法でヨウ素を生産している点は、全く同じであり、その品質も同じであります。

当社は、ヨウ素輸出量のうち約50%（当期）を米国向けに輸出しており、連結子会社は、ヨウ素の大部分を米国内にて販売しております。ヨウ素は地下資源で、しかもヨウ素原料の賦存地域が世界的に偏在しており、日本、チリ、米国が主要な産出国となっております。米国市場において当社と連結子会社との販売戦略の枠組の中で、企業集団として最大の販売効果と利益の極大化が得られるよう調和をはかっております。

なお、当社はヨウ素を原料として、ヨウ素化合物の生産販売を行っておりますが、連結子会社は、同社の米国内ユ-ザ-が生産するヨウ素化合物との競合を避けるため、これらの生産販売は行っておりません。

ロ. 天然ガス事業

天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水に随伴して採取されるものであります。

従って、天然ガスは当社の場合は、千葉県外房地区及び宮崎県佐土原地区において採取販売し、連結子会社の場合は、米国内のガス販売会社へ販売しております。

天然ガスの販売は、ガスパイプラインを通して直接販売する必要性とガス輸送コスト面から、できるだけ採取地の近くで販売することになります。販路は地域性が強いものの、販売価格は世界的なエネルギー-価格の影響を受けて変動いたします。

(2) 金属化合物事業

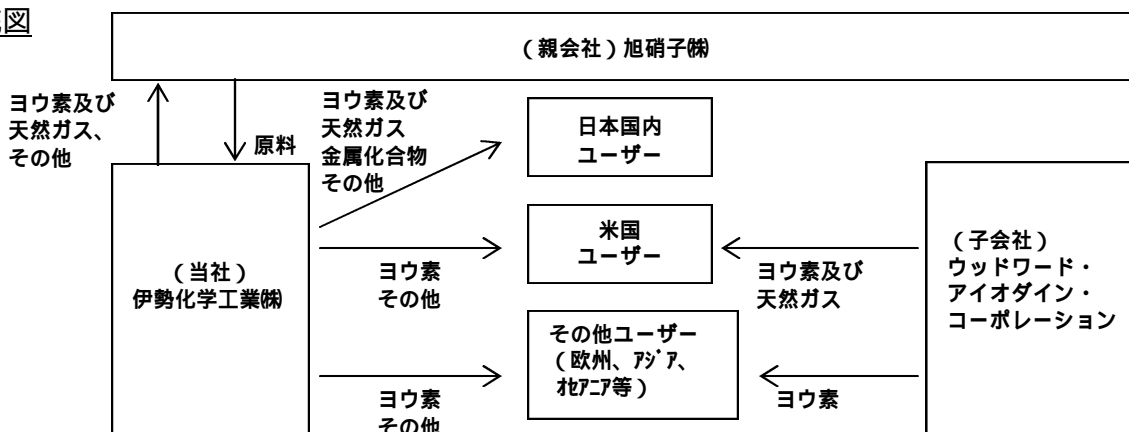
金属化合物は当社においてのみ生産販売し、その主なものは、塩化ニッケル、四三酸化コバルト等の化合物であります。

当社の技術的特徴は特殊な抽出剤を使用する抽出技術で、高品位の金属化合物を生産するところにあります。

(3) その他事業

当社は親会社との技術的關係により、フッ素系有機化合物の特殊な医農薬中間体等の製品加工、販売を行っております。今後、更にこの分野の技術ポテンシャルを高め、フッ素系有機化合物製品の拡販に努めていきます。

事業系統図



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社は、「技術革新と創意・工夫に努め、科学・経済の発展に貢献するとともに、社会的責任を果たし、信頼され、価値ある企業として成長します。」の経営理念に基づく経営を目標とします。

(経営基本指針)

上記経営理念を実現するため、次の経営基本指針を掲げております。

1. 「スペシャリティ化学の素材・加工分野」において、お客様のニーズを優先し、お客様の満足を得られる優れた製品とサービスを提供することにより、市場に信頼される企業をめざします。
2. 「企業の根幹は人なり」の考え方に基づき、社員一人一人の人間性・個性を尊重し、能力の伸長に努めるとともに、仕事を通じて、生甲斐と幸せを実現し、社員として誇りを実感出来る企業をめざします。
3. 「良き企業市民」として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、財務体質の強化を図りながら中長期的な経営基盤の強化に向け、新技術・新製品の研究開発、製造設備の新增設・合理化等に投資してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、ヨウ素及び天然ガス事業については、ヨウ素及びヨウ素化合物の販売強化とコストダウン施策を積極的に推進するとともに、金属化合物事業でも、需要動向に素早く対応する体制の構築と新製品開発の加速化をはかり、事業の拡大と収益力の向上に努め、企業体質の強化をはかってまいります。

(4) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

1. 親会社

旭硝子株式会社との関係

持株比率52.4%と筆頭株主（平成15年12月31日現在）で、当社は、ヨウ素製品と天然ガス等の販売を行う一方、同社より当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を購入しております。

なお、取引条件は、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2. 主要株主

三菱商事株式会社との関係

持株比率11.2%と主要株主（平成15年12月31日現在）で、当社は、ヨウ素製品等の販売を行う一方、同社より塩素等の副原材料を購入しております。

なお、取引条件は、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
(基本的考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方として、経営基本指針の中で、「良き企業市民として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業をめざす」ことを明記し、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けております。

(施策の実施状況)

1. 当社の経営上の意思決定、執行及び監視に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、本年3月下旬開催予定の定時株主総会を機に、業務執行と監視との機能を区分し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の改革を実施するとともに、執行役員制を導入することにしております。

具体的には、取締役総数を8名から5名に削減する一方、社外取締役を2名に増員し、取締役会の監視機能の強化を図ります。

また業務執行につきましては、その中心的存在である経営会議を執行役員による会議体に改め、社長執行役員以下の執行役員が業務執行責任を担う体制に変更いたします。

この他、経営トップを構成メンバーとした企業倫理委員会及び環境安全保安委員会を設置しているとともに、社員の行動基準や各種コンプライアンス規程を制定し、企業倫理や法令遵守の徹底に努めております。

2. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の吉村和美氏は当社の株式を11.2%保有している三菱商事株式会社の社員であります。社外監査役の岡澤富哉氏及び梅本周吉氏は当社の株式を52.4%保有している旭硝子株式会社の社員であり、社外監査役の小山富士夫氏は当社の株式を2.7%保有している萬富興産株式会社の役員であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

3. 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年3月の定時株主総会を機に、変化の激しい経営環境に機敏に対応し、企業活動の迅速化を図るため、取締役の任期を1年に短縮しました。平成15年4月には、内部監査を強化するため、内部監査を専門に実施する監査室を独立させました。

平成15年5月には、社員の法令遵守や企業倫理観の浸透の徹底を図るため、当社の経営理念や経営基本方針、法令違反・反社会的行為等の禁止を定めた行動基準を行動原則として改訂・集大成し、社員に配布するとともに、社内研修会を開催しました。

平成16年2月には、環境・安全・保安問題を全社的に取り組む体制の確立とその施策の徹底・強化を図るため、環境安全保安委員会を設置しました。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、株価の回復や企業の設備投資の増加などから、期後半には景気底打ち感がでてきましたが、個人消費は依然として低迷し、全体としては引き続き厳しい環境が続きました。

このような状況におきまして、当期の連結売上高は、ヨウ素及び天然ガス事業では、輸出向けで円高による影響がありましたものの、国内出荷が比較的好調に推移し増収、金属化合物事業でも、二次電池市場の急拡大による出荷増と原料の国際相場上昇による売値高により大幅増収となり、全体では、前年に比べ6.4%増の89億5千1百万円となりました。

損益面では、ヨウ素及び天然ガス事業では、輸出円高による減益をコスト減で補い、また金属化合物事業では、出荷増とコストダウン施策の効果により、全体の連結営業利益は9億4千3百万円（前年同期比17.1%増）、連結経常利益は、10億1千9百万円（前年同期比18.8%増）、連結当期純利益は5億4千9百万円となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成15年12月期	8,951	943	1,019	549	21.12円
平成14年12月期	8,416	805	858	431	16.80円
伸長率	6.4%	17.1%	18.8%	27.5%	25.7%

前期と同じ方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は21円43銭（伸長率27.6%）となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヨウ素及び天然ガス事業は、売上高66億6千3百万円、営業利益は15億7千3百万円、また、金属化合物事業は、売上高21億1千6百万円、営業利益1億5千8百万円となりました。その他事業は、売上高1億7千1百万円、営業利益4千3百万円となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	6,663	6,659	3	0.1	1,573	1,521	52	3.4
金属化合物事業	2,116	1,495	620	41.5	158	11	147	
その他事業	171	260	88	34.1	43	125	81	65.4
小計	8,951	8,416	535	6.4	1,775	1,657	117	7.1
消去又は全社					832	852	19	2.3
合計	8,951	8,416	535	6.4	943	805	137	17.1

（注）金属化合物事業の営業利益の増減率は、1,000%を超えるので（ ）としております。

なお、当期の配当につきましては、既に1株当たり3円50銭の中間配当金を実施しておりますが、期末配当金についても同じく1株当たり3円50銭とし、年間配当金は1株当たり7円を予定しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、わが国経済は景気の本格的拡大への期待と為替相場円高による企業業績への懸念もあり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、次期の業績は次のとおり予想しております。

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年12月期	10,000	960	1,020	560	21.84円
平成15年12月期	8,951	943	1,019	549	21.12円
伸長率	11.7%	1.8%	0.0%	1.9%	3.4%

事業別につきましては、ヨウ素及び天然ガス事業は、主力のヨウ素で為替相場の円高傾向が懸念されるなかで、増販並びにコストダウンにより競争力を強化し、また金属化合物事業は、拡大する二次電池材向け製品の増販とコスト改善施策を継続的に進め、事業の拡大・強化をはかってまいります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	673	968	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	152	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	180	158
現金及び現金同等物の期末残高	7,029	7,012	17

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6億7千3百万円となりました。これは主に当期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2億5千8百万円となりました。これは主にヨウ素部門関係設備の有形固定資産の取得による支出によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、3億3千9百万円となりました。これは主に短期借入金返済及び配当金支払による支出によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、70億2千9百万となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
株主資本比率 (%)	82.7	84.1	84.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	58.4	40.2	54.7
債務償還年数 (年)	0.1	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、計算数値が 1000 倍を超えるため、記載しておりません。なお、平成 15 年度の債務償還年数は、平成 15 年度 12 月末で有利子負債がありませんので、記載しておりません。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,064,738	66.7	10,388,635	63.6	676,103
現金及び預金	1,029,730		1,012,466		17,263
受取手形及び売掛金(注2)	2,660,959		2,210,468		450,490
たな卸資産	1,257,598		1,076,518		181,080
短期貸付金	5,999,970		5,999,918		51
未収入金	35,463		42,731		7,267
前払費用	17,917		20,635		2,718
繰延税金資産	57,062		44,388		12,674
その他	14,268		875		13,392
貸倒引当金	8,232		19,369		11,136
固定資産	5,515,632	33.3	5,935,015	36.4	419,382
1. 有形固定資産(注1)	4,674,522	28.2	4,951,246	30.4	276,723
建物及び構築物	1,124,058		1,148,048		23,989
機械装置及び運搬具	2,053,327		2,368,482		315,155
工具器具備品	58,006		69,934		11,927
土地	1,379,913		1,353,891		26,021
建設仮勘定	59,217		10,889		48,327
2. 無形固定資産	178,165	1.1	165,518	1.0	12,647
その他の無形固定資産	178,165		165,518		12,647
3. 投資その他の資産	662,944	4.0	818,250	5.0	155,305
投資有価証券	125,311		161,626		36,314
長期貸付金	56,432		62,288		5,855
長期前払費用	34,937		27,839		7,098
繰延税金資産	374,593		485,263		110,669
その他	77,235		81,388		4,152
貸倒引当金	5,566		156		5,410
資産合計	16,580,371	100.0	16,323,650	100.0	256,721

[連結]

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,437,029	8.7	1,460,165	8.9	23,135
支払手形及び買掛金(注2)	582,491		494,980		87,510
短期借入金			160,000		160,000
未払金	444,654		372,871		71,782
未払法人税等	101,676		183,225		81,549
未払消費税等	22,512		30,702		8,190
未払費用	78,844		50,031		28,812
賞与引当金	80,059		79,333		726
その他	126,791		89,018		37,773
固定負債	1,172,038	7.0	1,139,367	7.0	32,671
退職給付引当金	1,172,038		1,139,367		32,671
負債合計	2,609,068	15.7	2,599,532	15.9	9,536
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金(注3)			3,599,819	22.1	3,599,819
資本準備金			3,931,607	24.1	3,931,607
連結剰余金			6,375,284	39.1	6,375,284
其他有価証券評価差額金			35,130	0.2	35,130
為替換算調整勘定			139,753	0.9	139,753
自己株式(注3)			7,709	0.1	7,709
資本金(注3)	3,599,819	21.7			3,599,819
資本剰余金	3,931,607	23.7			3,931,607
利益剰余金	6,739,580	40.7			6,739,580
其他有価証券評価差額金	4,228	0.0			4,228
為替換算調整勘定	283,697	1.7			283,697
自己株式(注3)	11,778	0.1			11,778
資本合計	13,971,302	84.3	13,724,117	84.1	247,184
負債、少数株主持分及び資本合計	16,580,371	100.0	16,323,650	100.0	256,721

連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		8,951,804	100.0	8,416,307	100.0	535,496
売 上 原 価		6,808,571	76.1	6,401,939	76.1	406,631
売 上 総 利 益		2,143,233	23.9	2,014,368	23.9	128,865
販売費及び一般管理費(注3)		1,200,210	13.4	1,209,157	14.4	8,946
営 業 利 益		943,022	10.5	805,211	9.5	137,811
営 業 外 収 益		92,449	1.0	84,802	1.0	7,647
受取利息		9,688		14,058		4,369
受取配当金		1,472		1,708		235
技術使用料		59,093		49,322		9,771
その他		22,195		19,714		2,481
営 業 外 費 用		15,688	0.1	31,335	0.4	15,647
支払利息		225		680		454
たな卸資産評価損		13,450		23,019		9,569
為替差損		572		647		74
その他		1,439		6,988		5,548
経 常 利 益		1,019,783	11.4	858,677	10.1	161,105
特 別 利 益		19,048	0.2	9,196	0.1	9,851
貸倒引当金戻入益		11,236		9,196		2,039
固定資産売却益(注1)		7,811				7,811
特 別 損 失		111,890	1.2	89,075	1.0	22,815
固定資産除却損(注2)		89,944		45,409		44,535
投資有価証券売却損		19,446		20,402		956
投資有価証券評価損				19,683		19,683
ゴルフ会員権売却損		2,500				2,500
ゴルフ会員権評価損				3,580		3,580
税金等調整前当期純利益		926,940	10.4	778,799	9.2	148,141
法人税、住民税及び事業税		301,000	3.4	371,000	4.4	70,000
法人税等調整額		76,301	0.9	23,426	0.3	99,727
当期純利益		549,639	6.1	431,225	5.1	118,414

連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高		6,129,547	6,129,547
. 連結剰余金減少高		185,488	185,488
配当金		179,688	179,688
取締役賞与金		5,800	5,800
. 当期純利益		431,225	431,225
. 連結剰余金期末残高		6,375,284	6,375,284
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	3,931,607		
. 資本剰余金期末残高	3,931,607		
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	6,375,284		6,375,284
. 利益剰余金増加高	549,639		549,639
当期純利益	549,639		549,639
. 利益剰余金減少高	185,343		185,343
配当金	179,543		179,543
取締役賞与金	5,800		5,800
. 利益剰余金期末残高	6,739,580		6,739,580

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
	{ 自 平成15年1月1日 } { 至 平成15年12月31日 }	{ 自 平成14年1月1日 } { 至 平成14年12月31日 }	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	926,940	778,799	148,141
減価償却費	565,237	635,436	70,199
貸倒引当金の増加(減少)額	5,726	9,196	3,470
退職給付引当金の増加(減少)額	32,671	65,566	32,894
受取利息及び受取配当金	11,160	15,766	4,605
支払利息	225	680	454
固定資産売却益	7,811		7,811
固定資産除却損	89,944	45,409	44,535
投資有価証券売却損	19,446	20,402	956
投資有価証券評価損		19,683	19,683
ゴルフ会員権売却損	2,500		2,500
ゴルフ会員権評価損		3,580	3,580
売上債権の減少(増加)額	466,171	70,033	536,204
たな卸資産の減少(増加)額	184,734	164,572	349,307
支払債務の増加(減少)額	63,453	283,158	346,611
未払消費税等の増加(減少)額	8,190	61,124	52,933
役員賞与の支払額	5,800	5,800	
その他	34,209	7,868	42,078
小計	1,045,034	1,421,249	376,215
利息及び配当金の受取額	11,160	15,766	4,605
利息の支払額	442	678	236
法人税等の支払額	382,549	468,180	85,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,202	968,155	294,953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	326,350	165,638	160,712
固定資産の売却による収入	11,196		11,196
投資有価証券の売却による収入	69,464	25,069	44,394
その他	12,937	11,551	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,627	152,119	106,507
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	160,000		160,000
配当金の支払額	179,871	180,893	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,871	180,893	158,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,389	57,914	525
現金及び現金同等物の増加(減少)額	17,314	577,228	559,913
現金及び現金同等物の期首残高	7,012,385	6,435,156	577,228
現金及び現金同等物の期末残高	7,029,700	7,012,385	17,314

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(7) 表示科目の変更

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、軽微であります。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円、千円未満切捨)

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
注1 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,135,094千円	注1 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,996,953千円
注2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 39,398千円 支払手形 3,814千円 その他 13,142千円	注2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 52,753千円
注3 当社の発行済株式総数 普通株式 25,675千株 当社の保有する自己株式数 普通株式 36千株	注3 当社の発行済株式総数 普通株式 25,675千株 当社の保有する自己株式数 普通株式 24千株

(連結損益計算書関係)

(単位：千円、千円未満切捨)

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
注1 固定資産売却益は、土地の売却によるものです。	注1
注2 固定資産除却損のうち主なものは、 機械装置 60,023千円	注2 固定資産除却損のうち主なものは、 機械装置 31,217千円
注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 206,463千円	注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 231,539千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、千円未満切捨)

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,029,730千円	現金及び預金勘定 1,012,466千円
短期貸付金勘定 5,999,970千円	短期貸付金勘定 5,999,918千円
現金及び現金同等物 7,029,700千円	現金及び現金同等物 7,012,385千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,663,625	2,116,515	171,663	8,951,804		8,951,804
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	6,663,625	2,116,515	171,663	8,951,804		8,951,804
営業費用	5,089,890	1,957,799	128,409	7,176,099	832,682	8,008,781
営業利益	1,573,735	158,715	43,254	1,775,705	(832,682)	943,022
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,509,661	2,070,231	60,541	8,640,434	7,939,936	16,580,371
減価償却費	398,578	107,387	44	506,010	59,227	565,237
資本的支出	334,170	5,135		339,305	63,589	402,895

前連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,659,792	1,495,867	260,647	8,416,307		8,416,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	6,659,792	1,495,867	260,647	8,416,307	()	8,416,307
営業費用	5,138,362	1,484,686	135,480	6,758,530	852,566	7,611,096
営業利益	1,521,430	11,180	125,166	1,657,777	(852,566)	805,211
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,442,678	1,701,027	63,899	8,207,604	8,116,045	16,323,650
減価償却費	434,455	124,972	70	559,498	75,938	635,436
資本的支出	368,027	17,211		385,238	23,773	409,012

(注)

(1) 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。

(2) 各事業の主要な製品

ヨウ素及び天然ガス 事業	ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
金 属 化 合 物 事 業	塩化ニッケル、四三酸化コバルト等
そ の 他 事 業	フッ素系有機化合物等

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当社の本社管理部門に係る費用であり、金額は下記のとおりです。

当 連 結 会 計 年 度	832,682 千円
前 連 結 会 計 年 度	852,566 千円

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、現金及び預金、短期貸付金、投資有価証券であり、金額は下記のとおりです。

当 連 結 会 計 年 度	7,939,936 千円
前 連 結 会 計 年 度	8,116,045 千円

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

（単位：千円、千円未満切捨）

	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,700,909	609,773	593,765	2,904,448
連結売上高				8,951,804
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.0%	6.8%	6.6%	32.4%

（単位：千円、千円未満切捨）

	前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,058,265	756,897	497,434	3,312,597
連結売上高				8,416,307
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.5%	9.0%	5.9%	39.4%

（注）

（1）国又は地域区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっている。
各区分に属する主な国又は地域	
北アメリカ	米国、カナダ、メキシコ
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ドイツ
その他の地域	インド、中国

（2）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:千円、千円未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	{ 自 平成15年 1月 1日 } 至 平成15年12月31日 }	{ 自 平成14年 1月 1日 } 至 平成14年12月31日 }
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	17,256	17,256
工具器具備品	3,959	8,632
合 計	21,215	25,888
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	12,675	9,224
工具器具備品	1,209	7,194
合 計	13,885	16,418
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	4,580	8,031
工具器具備品	2,749	1,438
合 計	7,329	9,470
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	3,703	4,890
1 年 超	3,625	4,580
合 計	7,329	9,470
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	6,099	5,208
減 価 償 却 費 相 当 額	6,099	5,208
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円、千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の 兼任等	事実上 の関係						
親会社	旭硝子(株)	東京都 千代田区	百万円 90,472	ガラス建材、 化学品及び セラミックス 製品等の 製造販売	(被所有) 直接 52.4	%	出向 1名 転籍 4名 兼任 1名	当社製品 の販売、 かん水等 原料の 仕入	営業取引	ヨウ素及 び天然ガ スの販売	千円 1,703,640	売掛金	千円 422,589
										かん水等 原料の 仕入	592,079	買掛金	100,673
									営業取引 以外の取引	ヨウ素 排水関連	25,815	未収入金	4,341
								出向者 経費等	36,050				
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都 千代田区	126,612	総合商社	(被所有) 直接 11.2	兼任 1名	当社製品 の販売、 原料の 仕入	営業取引	ヨウ素等 の販売	1,416,348	売掛金	416,700	
									塩素等原 料の仕入 販売費用 等	1,284,278	買掛金	164,917	

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

（注）消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

（2）兄弟会社等

（単位：千円、千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の 兼任等	事実上 の関係						
親会社 の子会社	エイ・シー・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	百万円 800	関係会社の 資金調達、 斡旋、融資 及びファク タリング業	(所有) (被所有)	%	なし	資金取引	営業取引 以外の取引	短期資金 の預託	千円	短期貸付金	千円 5,000,000

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

（注）消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

税効果会計関係

(単位：千円、千円未満切捨)

当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">420,074</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">83,258</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">494,055</td> </tr> <tr> <td>減損処理等</td> <td style="text-align: right;">66,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,184</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">529,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,570</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">131,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">431,656</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	420,074	投資有価証券評価損	83,258	繰越欠損金	494,055	減損処理等	66,463	その他	72,332	繰延税金資産小計	1,136,184	評価性引当金	529,613	繰延税金資産合計	606,570	探鉱準備金	131,344	その他	43,569	繰延税金負債合計	174,914	繰延税金資産純額	431,656	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">396,734</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">214,151</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">564,320</td> </tr> <tr> <td>減損処理等</td> <td style="text-align: right;">70,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,904</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">592,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,590</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">130,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">529,651</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	396,734	投資有価証券評価損	214,151	繰越欠損金	564,320	減損処理等	70,888	その他	58,808	繰延税金資産小計	1,304,904	評価性引当金	592,313	繰延税金資産合計	712,590	探鉱準備金	130,734	その他	52,204	繰延税金負債合計	182,938	繰延税金資産純額	529,651
退職給付引当金損金算入限度超過額	420,074																																																
投資有価証券評価損	83,258																																																
繰越欠損金	494,055																																																
減損処理等	66,463																																																
その他	72,332																																																
繰延税金資産小計	1,136,184																																																
評価性引当金	529,613																																																
繰延税金資産合計	606,570																																																
探鉱準備金	131,344																																																
その他	43,569																																																
繰延税金負債合計	174,914																																																
繰延税金資産純額	431,656																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	396,734																																																
投資有価証券評価損	214,151																																																
繰越欠損金	564,320																																																
減損処理等	70,888																																																
その他	58,808																																																
繰延税金資産小計	1,304,904																																																
評価性引当金	592,313																																																
繰延税金資産合計	712,590																																																
探鉱準備金	130,734																																																
その他	52,204																																																
繰延税金負債合計	182,938																																																
繰延税金資産純額	529,651																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率の間の差異が法定実効税率の百分の五以下 であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	繰越欠損金	2.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.6%																																						
法定実効税率	41.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																
繰越欠損金	2.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.6%																																																
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15年法律第9号)が平成15年3月31日に公 布されたことに伴い、当社は、当連結会計年度の 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、 平成17年1月1日以降に解消が見込まれるも のに限る)に使用した法定実効税率を、前連結会 計年度の41.1%から40.0%に変更しております。 この結果、当連結会計年度末の「繰延税金資産」 が10,301千円減少し、「その他有価証券評価差 額金」は77千円減少しております。また、当連 結会計年度に計上された「法人税等調整額」が 10,223千円増加しております。</p>																																																	

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

種類		当連結会計年度(平成15年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	28,088	49,583	21,494
	債 券 そ の 他			
	小 計	28,088	49,583	21,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	103,671	75,128	28,542
	債 券 そ の 他			
	小 計	103,671	75,128	28,542
合 計		131,759	124,711	7,047

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

	当連結会計年度
	{ 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 }
売却額	69,464 千円
売却益の合計	千円
売却損の合計	19,446 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	600 千円

[連結]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

種類		前連結会計年度(平成14年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	46,651	54,258	7,606
	債 券			
	そ の 他			
	小 計	46,651	54,258	7,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	174,018	106,768	67,250
	債 券			
	そ の 他			
	小 計	174,018	106,768	67,250
合 計		220,670	161,026	59,643

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

	前連結会計年度
	{ 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 }
売却額	25,069 千円
売却益の合計	千円
売却損の合計	20,402 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	600 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。期末日において、為替予約取引のすべてを連結貸借対照表上の売掛金に振り当てておりますので、該当する事項はありません。連結子会社は、該当する取引はありません。	同 左

退職給付会計

(単位：千円、千円未満切捨)

当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>1,758,712 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>601,591 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>14,917 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>1,172,038 千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,758,712 千円	(2) 年金資産	601,591 千円	(3) 前払年金費用	14,917 千円	(4) 退職給付引当金	1,172,038 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>1,728,972 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>604,656 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>15,051 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>1,139,367 千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,728,972 千円	(2) 年金資産	604,656 千円	(3) 前払年金費用	15,051 千円	(4) 退職給付引当金	1,139,367 千円
(1) 退職給付債務	1,758,712 千円																
(2) 年金資産	601,591 千円																
(3) 前払年金費用	14,917 千円																
(4) 退職給付引当金	1,172,038 千円																
(1) 退職給付債務	1,728,972 千円																
(2) 年金資産	604,656 千円																
(3) 前払年金費用	15,051 千円																
(4) 退職給付引当金	1,139,367 千円																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>200,573 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>200,573 千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額) 32,233 千円及び確定拠出型年金制度への拠出額 5,931 千円は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	200,573 千円	(2) 退職給付費用	200,573 千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>220,142 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>220,142 千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額) 29,277 千円及び確定拠出型年金制度への拠出額 5,431 千円は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	220,142 千円	(2) 退職給付費用	220,142 千円								
(1) 勤務費用	200,573 千円																
(2) 退職給付費用	200,573 千円																
(1) 勤務費用	220,142 千円																
(2) 退職給付費用	220,142 千円																

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比(%)
	{ 自 平成 15 年 1 月 1 日 } { 至 平成 15 年 12 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 1 月 1 日 } { 至 平成 14 年 12 月 31 日 }	
ヨウ素及び天然ガス事業	4,290,796	4,148,368	103.4
金属化合物事業	1,965,633	1,458,761	134.7
その他事業	99,065	116,464	85.1
合計	6,355,494	5,723,593	111.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比(%)
	{ 自 平成 15 年 1 月 1 日 } { 至 平成 15 年 12 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 1 月 1 日 } { 至 平成 14 年 12 月 31 日 }	
ヨウ素及び天然ガス事業	6,663,625	6,659,792	100.1
金属化合物事業	2,116,515	1,495,867	141.5
その他事業	171,663	260,647	65.9
合計	8,951,804	8,416,307	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 10 日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社
コード番号 4107上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.isechem.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井野口 博之

氏名 黒崎 茂紀

TEL (03) 3535 - 0760

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	8,432	9.0	945	11.1	1,005	12.0
14 年 12 月期	7,734	8.4	851	4.7	897	7.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	535	13.8	20.56		3.8	6.0	11.9
14 年 12 月期	470		18.32		3.4	5.5	11.6

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 25,646,089 株 14 年 12 月期 25,666,218 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 12 月期	7.00	3.50	3.50	179	34.0	1.3
14 年 12 月期	7.00	3.50	3.50	179	38.2	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	16,808	14,273	84.9	556.39
14 年 12 月期	16,438	13,896	84.6	541.75

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 25,638,738 株 14 年 12 月期 25,650,938 株
 期末自己株式数 15 年 12 月期 36,937 株 14 年 12 月期 24,737 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,550	590	330	3.50		
通期	9,380	1,010	550		3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 45 銭

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,288,017	61.2	9,594,267	58.4	693,749
現金及び預金	384,553		417,728		33,174
受取手形(注2)	283,381		279,211		4,170
売掛金	2,281,152		1,784,026		497,126
商品・製品	410,246		618,711		208,464
仕掛品	245,027		211,922		33,104
原材料・貯蔵品	585,122		211,569		373,553
短期貸付金	5,999,970		5,999,918		51
未収入金	35,463		42,731		7,267
繰延税金資産	57,062		44,388		12,674
その他	14,268		3,428		10,840
貸倒引当金	8,232		19,369		11,136
固定資産	6,520,769	38.8	6,844,101	41.6	323,331
1. 有形固定資産(注1)	4,214,132	25.1	4,405,015	26.8	190,882
建物	581,210		615,892		34,681
構築物	540,986		529,653		11,333
機械装置	1,598,154		1,821,793		223,638
車両運搬具	4,710		5,736		1,026
工具器具備品	57,949		69,808		11,858
土地	1,377,545		1,351,241		26,303
建設仮勘定	53,575		10,889		42,686
2. 無形固定資産	119,800	0.7	96,943	0.6	22,856
借地権	4,886		4,886		
鉱業権	25,995		37,084		11,088
ソフトウェア	45,796				45,796
その他	43,121		54,973		11,851
3. 投資その他の資産	2,186,836	13.0	2,342,142	14.2	155,305
投資有価証券	125,311		161,626		36,314
子会社株式	1,523,892		1,523,892		
出資金	1,055		1,055		
長期貸付金	56,432		62,288		5,855
長期前払費用	34,937		27,839		7,098
繰延税金資産	374,593		485,263		110,669
その他	76,180		80,333		4,152
貸倒引当金	5,566		156		5,410
資 産 合 計	16,808,786	100.0	16,438,368	100.0	370,417

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	1,363,530	8.1	1,402,505	8.5	38,975
支払手形(注2)	14,537		6,477		8,060
買掛金	536,894		435,623		101,271
短期借入金			160,000		160,000
未払金	402,213		368,092		34,121
未払法人税等	101,676		183,225		81,549
未払消費税等	22,512		30,702		8,190
未払費用	78,844		50,031		28,812
預り金	22,194		11,830		10,364
賞与引当金	80,059		79,333		726
設備支払手形(注2)	104,596		77,188		27,408
固 定 負 債	1,172,038	7.0	1,139,367	6.9	32,671
退職給付引当金	1,172,038		1,139,367		32,671
負 債 合 計	2,535,569	15.1	2,541,872	15.4	6,303
(資本の部)					
資 本 金			3,599,819	21.9	3,599,819
資 本 準 備 金			3,931,607	23.9	3,931,607
利 益 準 備 金			382,021	2.3	382,021
その他の剰余金			6,025,887	36.7	6,025,887
任意積立金			5,318,286		5,318,286
探鉱準備金			198,401		198,401
固定資産圧縮積立金			9,885		9,885
別途積立金			5,110,000		5,110,000
当期末処分利益			707,600		707,600
その他有価証券評価差額金			35,130	0.2	35,130
自己株式			7,709	0.0	7,709
資 本 金	3,599,819	21.4			3,599,819
資 本 剰 余 金	3,931,607	23.4			3,931,607
資本準備金	3,931,607				3,931,607
利益剰余金	6,757,797	40.2			6,757,797
利益準備金	382,021				382,021
任意積立金	5,506,507				5,506,507
当期末処分利益	869,268				869,268
その他有価証券評価差額金	4,228	0.0			4,228
自己株式	11,778	0.1			11,778
資 本 合 計	14,273,217	84.9	13,896,496	84.6	376,721
負 債 ・ 資 本 合 計	16,808,786	100.0	16,438,368	100.0	370,417

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		比較増減 金 額
	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	8,432,403	100.0	7,734,242	100.0	698,160
売 上 原 価	6,324,468	75.0	5,717,683	73.9	606,784
売 上 総 利 益	2,107,935	25.0	2,016,559	26.1	91,376
販売費及び一般管理費(注3)	1,162,057	13.8	1,165,459	15.1	3,401
営 業 利 益	945,878	11.2	851,099	11.0	94,778
営 業 外 収 益	75,187	0.9	78,687	1.0	3,500
受取利息	5,137		5,306		168
有価証券利息			522		522
受取配当金	1,472		1,708		235
技術使用料	59,093		66,285		7,192
その他	9,483		4,865		4,618
営 業 外 費 用	15,688	0.2	32,043	0.4	16,354
支払利息	225		680		454
たな卸資産評価損	13,450		23,019		9,569
為替差損	572		1,354		782
その他	1,439		6,988		5,548
経 常 利 益	1,005,376	11.9	897,743	11.6	107,633
特 別 利 益	19,048	0.2	9,196	0.1	9,851
貸倒引当金戻入益	11,236		9,196		2,039
固定資産売却益(注1)	7,811				7,811
特 別 損 失	111,890	1.3	89,075	1.1	22,815
固定資産除却損(注2)	89,944		45,409		44,535
投資有価証券売却損	19,446		20,402		956
投資有価証券評価損			19,683		19,683
ゴルフ会員権売却損	2,500				2,500
ゴルフ会員権評価損			3,580		3,580
税引前当期純利益	912,534	10.8	817,864	10.6	94,669
法人税、住民税及び事業税	301,000	3.6	371,000	4.8	70,000
法人税等調整額	76,301	0.9	23,426	0.3	99,727
当期純利益	535,233	6.3	470,291	6.1	64,941
前期繰越利益	423,801		327,146		96,654
中間配当額	89,765		89,837		72
当期末処分利益	869,268		707,600		161,667

利 益 処 分 案

(単位 : 千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
当 期 未 処 分 利 益		869,268	707,600
探 鉱 準 備 金 取 崩 高		64,918	71,806
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		690	731
合 計		934,876	780,138
利 益 配 当 金		89,735 (1 株 に つ き 3.5 円)	89,778 (1 株 に つ き 3.5 円)
取 締 役 賞 与 金		8,000	5,800
探 鉱 準 備 金		74,580	60,759
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		170	
別 途 積 立 金		300,000	200,000
次 期 繰 越 利 益		462,389	423,801
合 計		934,876	780,138

(注) 平成 15 年 9 月 10 日に、89,765,683 円 (1 株 に つ き 3.5 円) の 中 間 配 当 を 実 施 いた した し ます。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

(3)ヘッジ方針

為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

7.消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

8.表示科目の変更

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

9.1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、軽微であります。

(表示方法の変更)

ソフトウェアは重要性が増したため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、無形固定資産の「その他」に6,554千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、千円未満切捨)

当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
注1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">13,895,856 千円</div>	注1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">13,649,611 千円</div>
注2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	注2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 39,398 千円 支払手形 3,814 千円 その他 13,142 千円	受取手形 52,753 千円

(損益計算書関係)

(単位：千円、千円未満切捨)

当 期 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
注1 固定資産売却益は土地の売却によるものです。	注1
注2 固定資産除却損のうち主なものは、 機械装置 60,023 千円	注2 固定資産除却損のうち主なものは、 機械装置 31,217 千円
注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">206,463 千円</div>	注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">231,539 千円</div>

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		
取得価額相当額		
車 両 運 搬 具	17,256	17,256
工 具 器 具 備 品	3,959	8,632
合 計	21,215	25,888
減価償却累計額相当額		
車 両 運 搬 具	12,675	9,224
工 具 器 具 備 品	1,209	7,194
合 計	13,885	16,418
期末残高相当額		
車 両 運 搬 具	4,580	8,031
工 具 器 具 備 品	2,749	1,438
合 計	7,329	9,470
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	3,703	4,890
1 年 超	3,625	4,580
合 計	7,329	9,470
3. 支払リース料、減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	6,099	5,208
減 価 償 却 費 相 当 額	6,099	5,208
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用 年数とし、残存価額 を零とする定額法 によっております。	同 左

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

有価証券関係

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕
子会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同 左

税効果会計関係

(単位：千円、千円未満切捨)

当 期 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,240</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,424</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">420,074</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">661,663</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,258</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,462</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">670,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,757</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">131,344</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">431,656</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,240	賞与引当金損金算入限度超過額	27,424	退職給付引当金損金算入限度超過額	420,074	子会社株式評価損	661,663	投資有価証券評価損	83,258	その他	37,800	繰延税金資産小計	1,239,462	評価性引当金	670,705	繰延税金資産合計	568,757	探鉱準備金	131,344	固定資産圧縮積立金	5,756	繰延税金負債合計	137,100	繰延税金資産純額	431,656	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">396,734</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">679,859</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">214,151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355,923</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">689,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,773</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">130,734</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">529,651</td></tr> </table>	未払事業税否認	14,001	賞与引当金損金算入限度超過額	21,737	退職給付引当金損金算入限度超過額	396,734	子会社株式評価損	679,859	投資有価証券評価損	214,151	その他	29,438	繰延税金資産小計	1,355,923	評価性引当金	689,149	繰延税金資産合計	666,773	探鉱準備金	130,734	固定資産圧縮積立金	6,387	繰延税金負債合計	137,121	繰延税金資産純額	529,651
未払事業税否認	9,240																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	27,424																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	420,074																																																				
子会社株式評価損	661,663																																																				
投資有価証券評価損	83,258																																																				
その他	37,800																																																				
繰延税金資産小計	1,239,462																																																				
評価性引当金	670,705																																																				
繰延税金資産合計	568,757																																																				
探鉱準備金	131,344																																																				
固定資産圧縮積立金	5,756																																																				
繰延税金負債合計	137,100																																																				
繰延税金資産純額	431,656																																																				
未払事業税否認	14,001																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	21,737																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	396,734																																																				
子会社株式評価損	679,859																																																				
投資有価証券評価損	214,151																																																				
その他	29,438																																																				
繰延税金資産小計	1,355,923																																																				
評価性引当金	689,149																																																				
繰延税金資産合計	666,773																																																				
探鉱準備金	130,734																																																				
固定資産圧縮積立金	6,387																																																				
繰延税金負債合計	137,121																																																				
繰延税金資産純額	529,651																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下である ため注記を省略しております。</p>	同左																																																				
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15年法律第9号)が平成15年3月31日に 公布されたことに伴い、当社は、当期の繰延税 金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17年1月1日以降に解消が見込まれるもの に限る)に使用した法定実効税率を、前期の41.1% から40.0%に変更しております。この結果、当 期末の「繰延税金資産」が10,301千円減少し、 「其他有価証券評価差額金」は77千円減少し ております。また、当期に計上された「法人税 等調整額」が10,223千円増加しております。</p>																																																					

取締役会の改革および執行役員制の導入とそれに伴う役員人事について

伊勢化学工業では、取締役会の決議により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、本年 3 月下旬開催予定の定時株主総会を機に、取締役会の改革と執行役員制の導入を実施することにいたしました。また、これに合わせた役員異動等の人事についても内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、取締役につきましては、上述の定時株主総会での決議、執行役員につきましては、同日に開催予定の取締役会での決議を経て、正式に選任の予定であります。

1. 取締役会の改革および執行役員制の導入

経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築できるようにするため、および「経営監視」と「業務執行」の機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の改革を行うとともに、執行役員制を導入いたします。

(1) 取締役につきましては、主な役割を「経営の監視」と「最重要事項の意思決定」と定義し、その実現のため、取締役会の構成を以下の通りに改めます。

- * 取締役総数を 8 名から 5 名に削減する。
- * 社外取締役数を 2 名に増員し、その比率を高める。
- * 役付取締役を廃止する。

(2) 一方、業務執行につきましては、スピーディー、緻密かつアグレッシブな業務執行を実現するため、新たに執行役員制を導入し、社長執行役員以下の執行役員が業務執行責任を担う体制に変更いたします。具体的には、以下の体制といたします。

- * 1 1 名の執行役員を任命し、その構成は、社長執行役員、上席執行役員、執行役員とする。
- * 執行役員の任期は、1 年とする。
- * 業務執行の中心的存在である経営会議を執行役員による会議体に改める。

2. 取締役及び監査役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)(社外) ^{きむら}木村 ^{ますみ}益実 (現 旭硝子株式会社経営企画室統括主幹)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤)(社外) ^{おいかわ}及川 ^{よしゆき}善之 (現 旭硝子株式会社経営企画室統括主幹)

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役 ^{いさやま}諫山 ^{むねお}宗生 (退任後、技術顧問就任予定)

現 取締役 ^{いとう}伊藤 ^{かずひろ}和廣 (退任後、上席執行役員兼営業本部長
・金属営業部長就任予定)

同 石崎 佑作 (退任後、上席執行役員兼管理本部長
・購買部長就任予定)

同 緑川 庄一 (退任後、上席執行役員兼製造本部長就任予定)

(4) 退任予定監査役

現 監査役(非常勤)(社外) 梅本 周吉

現 監査役(非常勤) 別府 充雄

3. 3月下旬開催予定の定時株主総会後の役員体制(予定)

(1) 取締役(5名)

代表取締役 井野口 博之 (兼 社長執行役員)

取締役 藤井 誠 (兼 上席執行役員・経営企画室長)

取締役 黒崎 茂紀 (兼 上席執行役員・管理本部経理部長)

取締役(非常勤)(社外) 吉村 和美 (現 三菱商事株式会社執行役員

・機能化学品本部長)

取締役(非常勤)(社外) 木村 益実 (現 旭硝子株式会社経営企画室統括主幹)

(2) 監査役(3名)

監査役(社外) 岡 澤 富哉

監査役(非常勤)(社外) 小山 富士夫 (現 株式会社萬富代表取締役社長)

監査役(非常勤)(社外) 及川 善之 (現 旭硝子株式会社経営企画室統括主幹)

(注) 3月下旬開催予定の定時株主総会終結の時より、監査役員数を3名とするのに伴い、補欠監査役1名を選任する予定であります。その候補は次のとおりであります。

補欠監査役 弓削 崇 (元 伊勢化学工業株式会社社員)

(3) 執行役員(11名)

社長執行役員 井野口 博之

上席執行役員 兼営業本部長・金属営業部長 伊藤 和廣

上席執行役員 兼経営企画室長 藤井 誠

上席執行役員 兼管理本部長・購買部長 石崎 佑作

上席執行役員 兼管理本部経理部長 黒崎 茂紀

上席執行役員 兼製造本部長 緑川 庄一

執行役員 兼管理本部総務部長 岩城 武

執行役員 兼製造本部白子工場長 柳沼 隆夫

執行役員 兼製造本部鋳業部長 村上 敬助

執行役員 兼製造本部ヨウ素製造部長 富松 寛

執行役員 兼営業本部ヨウ素・ガス営業部長 鈴木 秀典

以上